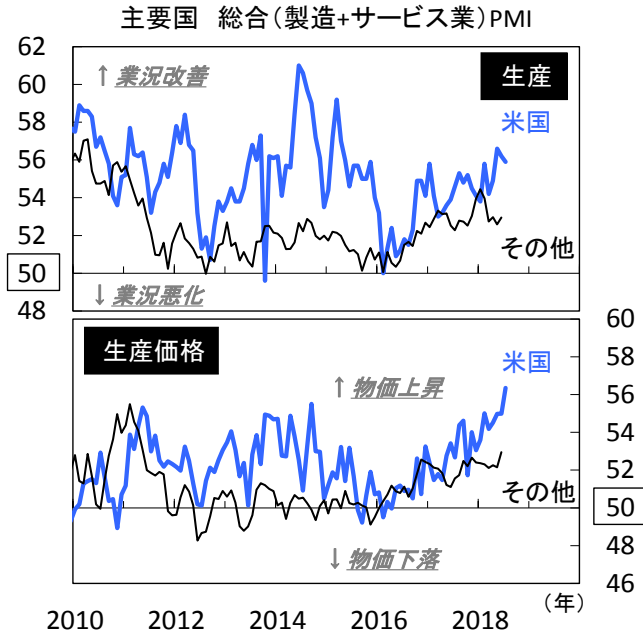


米国がけん引する世界的な景気拡大、ただし米国の一人勝ちには弊害も

● 景気・物価両面で米国と他国の温度差が拡大



■ 貿易摩擦緩和の兆しも要の米中交渉は難航

米国の通商交渉は対EU(欧州連合)、メキシコで前進を見せる一方、対中国では米国が関税率引き上げを示唆するなど難航しています。国際貿易問題の核である米中対立の長期化が各国製造業に暗い影を落としつつある感があり、株式市場も強気になりにくい状況といえます。

■ 米国との貿易協議初会合に臨む安倍政権

日本経済は4-6月期にプラス成長へ転じた模様ですが、今後を占う上では9-10日の日米貿易協議、特に関連産業など裾野の広い自動車の対米輸出が焦点です。交渉不調となれば、輸出鈍化の動きが一段と強まるだけでなく、製造業主導の設備投資拡大に水を差す懸念もあります。

■ 米国一人勝ちの世界経済にプラスなのか?

景気、物価上昇圧力の強さという点で、米国と他国の差が広がっている印象です(上図)。米国が中間選挙向けの対外強硬姿勢を保ちつつ、自国都合で淡々と利上げを続けられれば、本来期待される米国景気拡大による世界経済押し上げ効果が弱まる可能性に要注意です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/6 月

(独) 6月 製造業受注(前月比)
5月:+2.6%、6月:(予)▲0.5%

8/7 火

(日) 6月 現金給与総額(前年比)
5月:+2.1%、6月:(予)+1.6%

- ★ (米) 四半期定例入札(3年国債)
- (独) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:+2.6%、6月:(予)▲0.5%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート:1.5%⇒(予)1.5%
- (中) 7月 外貨準備高
6月:3兆1,121億米ドル
7月:(予)3兆1,070億米ドル
- (伯) COPOM議事録(7月31日-8月1日分)

8/8 水

- ★ (日) 金融政策決定会合 主な意見(7月30-31日分)
- (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月:48.1、7月:(予)47.8
先行き 6月:50.0、7月:(予)49.8
- ★ (米) 四半期定例入札(10年国債)
- (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比)
6月:+4.39%、7月:(予)+4.41%

8/9 木

- (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
5月:▲3.7%、6月:(予)▲0.8%
- ★ (米) 四半期定例入札(30年国債)
- ★ (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月:+3.4%、7月:(予)+3.4%
- (中) 7月 消費者物価(前年比)
6月:+1.9%、7月:(予)+2.0%
- ★ (他) 日米貿易協議初会合(~10日、ワシントン)

8/10 金

- ★ (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期:▲0.6%、4-6月期:(予)+1.4%
- ★ (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月:+2.9%、7月:(予)+2.9%
除く食品・エネルギー
6月:+2.3%、7月:(予)+2.3%
- (豪) 中銀四半期金融政策報告

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(英)英国、(仏)フランス、(伊)イタリア、(加)カナダ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(伯)ブラジル、(印)インド、(墨)メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,525.18	-187.57	▲0.83
	TOPIX		1,742.58	-33.18	▲1.87
米国	NYダウ(米ドル)		25,462.58	11.52	0.05
	S&P500		2,840.35	21.53	0.76
	ナスダック総合指数		7,812.02	74.60	0.96
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		389.16	-2.92	▲0.74
ドイツ	DAX®指数		12,615.76	-244.64	▲1.90
英国	FTSE100指数		7,659.10	-42.21	▲0.55
中国	上海総合指数		2,740.44	-133.15	▲4.63
先進国	MSCI WORLD		1,641.73	1.42	0.09
新興国	MSCI EM		58,600.00	-849.27	▲1.43
10年国債利回り		(単位:%)	8月3日	騰落幅	
日本			0.105	0.005	
米国			2.950	-0.005	
ドイツ			0.408	0.005	
フランス			0.740	0.037	
イタリア			2.927	0.184	
スペイン			1.422	0.047	
英国			1.329	0.049	
カナダ			2.353	0.058	
オーストラリア			2.725	0.081	
為替(対円)		(単位:円)	8月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			111.25	0.20	0.18
ユーロ			128.70	-0.75	▲0.58
英ポンド			144.63	-0.88	▲0.61
カナダドル			85.64	0.56	0.65
オーストラリアドル			82.32	0.16	0.20
ニュージーランドドル			75.02	-0.38	▲0.50
中国人民幣元			16.279	-0.013	▲0.08
インドルピー			1.6216	0.0048	0.30
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7680	-0.0036	▲0.47
韓国ウォン			9.905	-0.044	▲0.44
ブラジルリアル			30.013	0.099	0.33
メキシコペソ			5.994	0.034	0.57
南アフリカランド			8.351	-0.079	▲0.93
トルコリラ			21.885	-0.982	▲4.29
ロシアルーブル			1.7411	-0.0318	▲1.79
商品		(単位:米ドル)	8月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.49	-0.20	▲0.29
金	COMEX先物(期近物)		1,214.20	-8.80	▲0.72

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年7月27日対比。

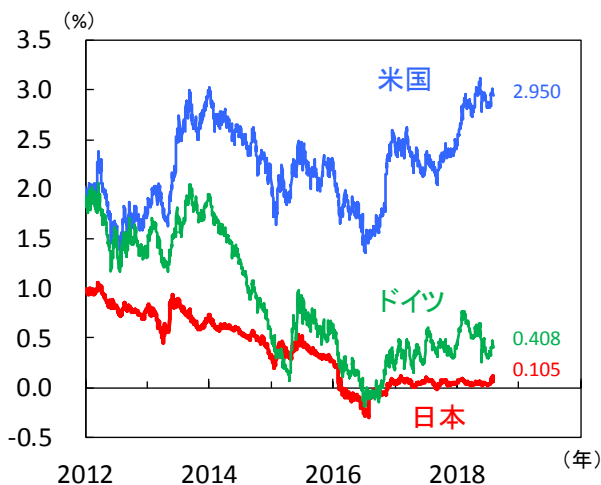
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

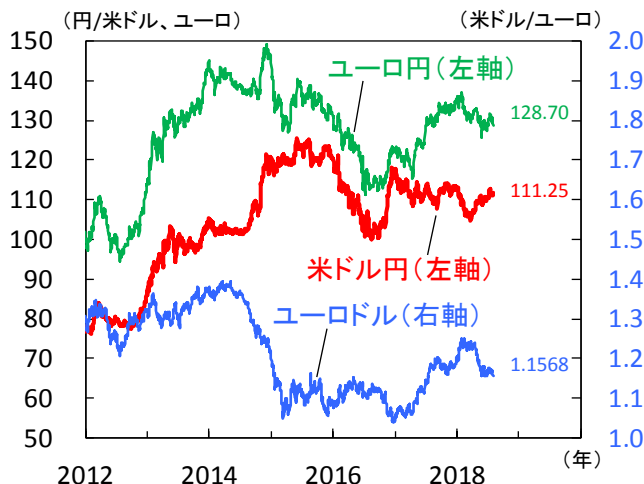
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年8月3日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀は長期金利上昇容認も金融緩和は継続

■ 日銀金融政策は据え置き、政策微修正のみ

日銀金融政策決定会合は、現行の長短金利の操作目標が維持された一方、①政策金利のフォワードガイダンス導入、②長期金利操作目標柔軟化、③ETF買入れ銘柄見直し、④マイナス金利適用残高の減少という政策の微修正を実施、10年国債利回りはマイナス金利導入の2016年初以来の高さとなっています（図1）。①は来年10月に予定されている消費税率引き上げの影響や不確実性を踏まえ当分の間、長短金利の水準を維持するとし、金融緩和継続の期待感を高めました。②は国債の買入れ額を約80兆円目処としつつ、弾力的な買入れを実施する方針へ、また会合後の黒田総裁の会見で10年金利の上限+0.2%程度まで金利上昇を容認する発言もありました。③はETF買入れ銘柄でTOPIX連動型を増額し、日経平均連動型を減額することを決定、日経平均の一部銘柄の保有比率に配慮したと思われます。④はマイナス金利が適用される政策残高を現在の水準から減額するもので、マイナス金利の副作用緩和が狙いと見られますが、その恩恵が受けられるのは一部金融機関のみと思われます。

■ 中小型株、バリュー株は堅調に推移か

日銀の政策発表を受けた先週の日経平均株価は▲0.8%と4週ぶりに下落しました。今後、日銀のETF買入れ銘柄変更により、日経平均よりTOPIXウェイトが大きい中小型株や、銀行、輸送用機器、卸売などバリュー（割安）株に分類される業種への資金流入、反発が期待されます（図2）。また海外投資家は現物+先物を3週連続で買い越しました。今週発表される日銀の政策決定後の売買動向で、引き続き買い越し基調が確認できるか注目です。今回の会合の結果を海外投資家が好感すれば、買い越し基調継続、引き続き需給面での下支えに期待できます。

■ 4-6月期実質GDPは2四半期ぶりプラス予想

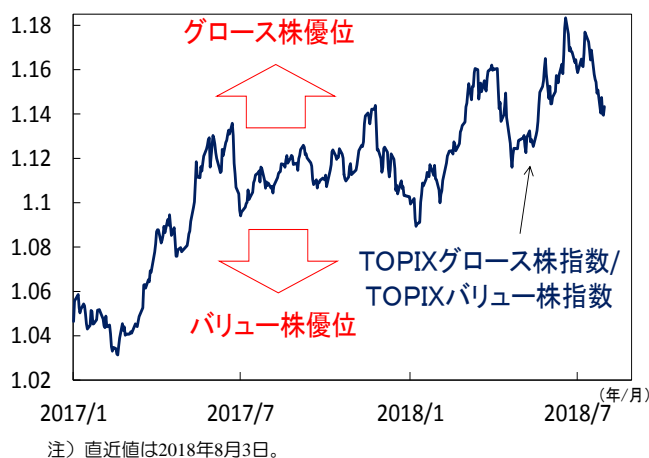
8月10日に発表される2018年4-6月期実質GDPは前期比年率+1.4%と2四半期ぶりのプラス成長が予想されます（図3）。1-3月期は野菜価格の高騰や悪天候により消費が下押しされたものの、4-6月期はその要因が剥落し、持ちなおすと見られます。また、好調な企業業績を背景に設備投資の緩やかな増加基調も維持、個人消費や設備投資など内需の拡大に加え、外需のプラスが全体を押し上げられると思われます。4-6月期はプラスに転じたとしても前期と均してみれば、いまだ横ばい圏での成長です。昨年の高成長に比べ、引き続き緩やかな成長を見込みます。しかし、米国の通商政策や新興国の景気減速など外需の下振れリスクには注意が必要になりそうです。（中城）

【図1】 10年国債利回りは0.1%台に



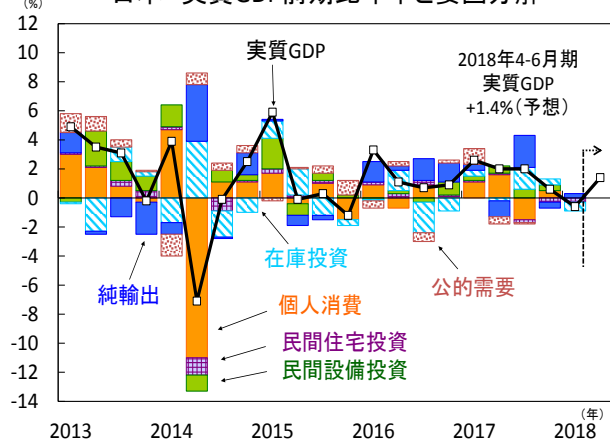
【図2】 バリュー株の巻き戻しなるか

日本 TOPIXグロス株指数とバリュー株指数



【図3】 設備投資など内需の拡大が後押し

日本 実質GDP前期比年率と要因分解



米国 景気は良好も金利上昇と政権の揺るがぬ保護主義姿勢が株価の重石か

■ 国債増発懸念もあり10年債利回りは3%台に

米国10年債利回りは一時3%を突破、先週の指標から景気の好調さが再確認されたことに加え、賃金上昇に伴うインフレ期待や四半期定例国債入札（7-9日）の増額で需給悪化懸念が高まったことも影響した模様です（図1）。目先は金利上昇要因がくすぶる環境にあると考えます。

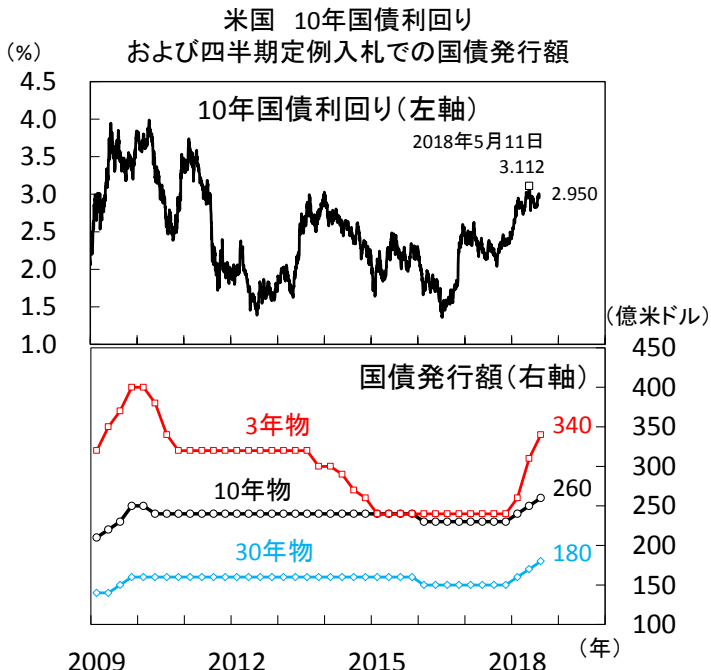
■ FRBはインフレ率上昇に冷静でいられるか

昨年来の原油高の影響で、夏場に向け前年比ベースのインフレ率に上昇圧力がかりやすい状況です（図2）。物価高が一段と進めば家計の購買意欲減退を招くだけでなく、FRB（連邦準備理事会）が年内あと2回利上げに動く可能性が意識され金利上昇が加速する懸念があります。

■ 好調な景気が保護主義長期化を招く懸念も

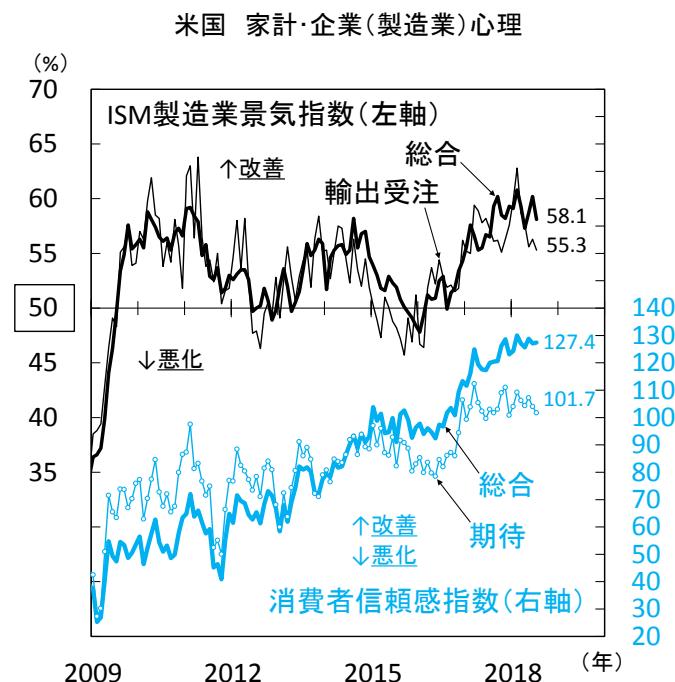
米政権は計画中の対中関税（2,000億米ドル規模）の税率引き上げ（10→25%）を示唆するなど米中摩擦の長期化リスクも不安材料です。良好な景気が政権内の余裕を生み、中間選挙を意識した対外強硬姿勢が継続、好調な業況に水を差す可能性には要注意です（図3）。（瀧澤）

【図1】 米国10年債利回りは再び3%を突破、財務省は8月の四半期定例入札額を増額



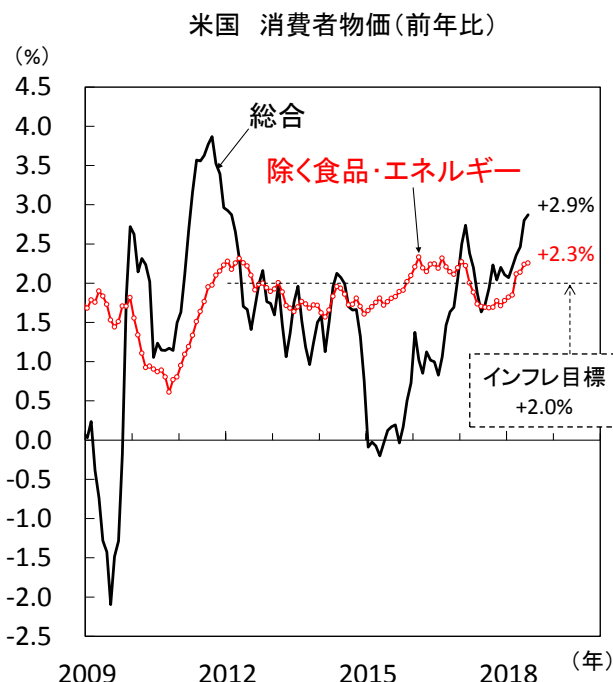
注) 上図：凡例は2018年の高値。直近値は2018年8月3日時点。
 下図：四半期定例入札（2・5・8・11月実施）の対象は3・10・30年債。直近値は2018年8月時点。
 出所）米財務省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 景気磐石を裏付ける家計・企業心理の改善、ただし、貿易摩擦や物価高への警戒も散見



注) 消費者信頼感指数はコンファレンスボード公表値（1985年=100）。期待指数は今後6カ月の業況・雇用環境・家計収入に基づく。直近値はすべて2018年7月時点。
 出所）米ISM、コンファレンスボードより当社経済調査室作成

【図2】 インフレ率は総合・コアともに2%超え、昨年来の原油高で夏場までは上昇続く公算



注) 米国のインフレ目標は消費者物価ではなく、PCE（個人消費支出）デフレーターを対象としている。直近値は2018年6月時点。
 出所）米労働省、FRBより当社経済調査室作成

欧州 米国との景気基調・金融政策姿勢の差が鮮明に

■ ユーロ圏 内需動向も不透明感高まる

貿易を巡る米中対立激化への懸念再燃から、先週の欧州株式市場は反落。4-6月期ユーロ圏実質GDP（速報値）は、前期比年率+1.4%と21四半期連続で拡大基調を維持も、市場予想には届かず、伸び率は小幅ながら低下傾向が続きました。需要項目別内訳が公表済みのフランス・スペインでは、個人消費が低調。貿易問題に伴う景況感悪化が内需抑制へ波及した可能性が懸念されています。

家計・企業の景況感を示す経済信頼感指数は7月も悪化（図1）。雇用情勢が依然良好さを保ち、企業の設備不足感が一層強まる下（図2）、消費や設備投資は引続き底堅い推移が期待されるものの、景気拡大を牽引する内需動向の不透明感が高まっています。更なる拡大ペースの減速にも繋がりがかねず、一段とその動向が注視されます。

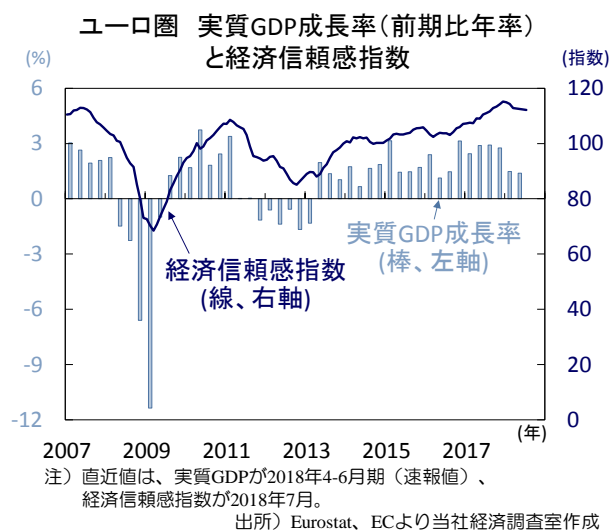
■ ECBの利上げ慎重姿勢は長期化か

また、7月のユーロ圏HICP（基準消費者物価）は前年比+2.1%と、エネルギー価格の上昇を主因に伸び率が加速も、コアHICP（除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ）は同+1.1%と、上昇ペースは依然緩慢。景気先行きの不透明感が強まる中、ECB（欧州中央銀行）は、利上げ開始時期（少なくとも来年の夏以降）の決定に際し、辛抱強く慎重に判断するとの姿勢を当面堅持するとみられます。対照的に、米FRB（連邦準備理事会）は8月FOMC（連邦公開市場委員会）にて、力強い景気を背景に利上げ継続姿勢を提示。金融政策正常化への両者間の姿勢の違いが改めて意識され、ドル高・ユーロ安が一段と進行、軟調なユーロ相場は長期化しそうです。

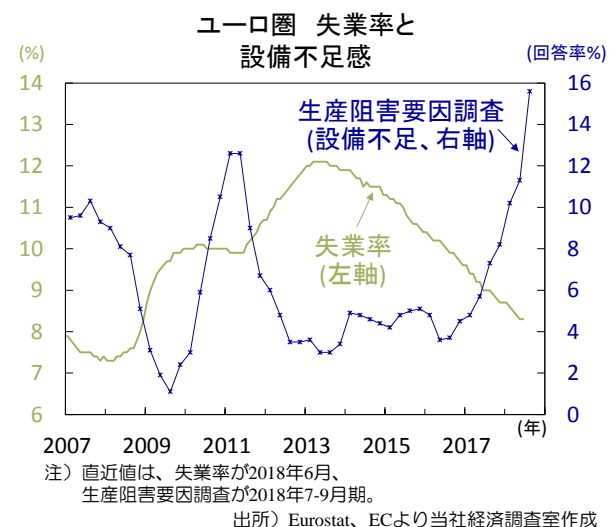
■ BOEは利上げを実施も、追加利上げには慎重

2日、BOE（イングランド銀行）は、政策金利の引上げ（0.5%⇒0.75%）及び量的緩和の現状維持を全会一致で決定。同時公表のインフレ報告レポートでは、2019年の成長率見通しや2018・19年のインフレ率見通しを上方修正し（図3）、インフレ基調は強まっているとの認識を示しました。一方、EU離脱交渉の不透明感に伴う企業心理の冷込みや貿易摩擦問題への懸念も示唆。長期の中立金利（今回合会より公表）は2-3%としつつも、短期的にはその水準を大きく下回るとの見方を示しました。会合後の記者会見でも、カーニーBOE総裁はEU離脱交渉等に伴う景気先行きの不確実性を認め、追加利上げを急がない姿勢を提示。離脱交渉は難航の様相を強めており、早期追加利上げは見込まれないとの見方からポンドは下落し、当面は上値の重い展開が続くそうです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 景気拡大ペースの減速傾向が継続



【図2】ユーロ圏 一段と強まる供給制約



【図3】英国 2019年末までの追加利上げ見通しは1回弱

英国 BOE 8月インフレ報告レポート見通し

	2018年	2019年	2020年
実質GDP成長率(前年比%)			
2018年8月	1.4	1.8 ↑	1.7
(2018年5月)	1.4	1.7	1.7
失業率(%)			
2018年8月	3.9 ↓	3.9 ↓	3.9 ↓
(2018年5月)	4.1	4.0	4.0
CPI(消費者物価)インフレ率(10-12月期、前年比%)			
2018年8月	2.3 ↑	2.2 ↑	2.0
(2018年5月)	2.2	2.1	2.0
政策金利(10-12月期、%)			
2018年8月	0.7	0.9 ↓	1.1 ↓
(2018年5月)	0.7	1.0	1.2

注) 政策金利見通しは市場金利見通しを前提。

出所) BOEより当社経済調査室作成

インド 2回連続の利上げの後には当面金利を据置きつつ様子見か

■ 市場予想通り2回連続の利上げを実施

先週1日、インド準備銀行(RBI)は政策金利を6.25%から6.5%に引上げることを決定。利上げは2回連続です(図1)。Bloomberg集計では、53社中40社が同利上げを予想しており、決定はほぼ市場の予想通りのものでした。

全会一致で利上げ開始を決めた前回6月の会合とは異なり、今回の利上げは5対1で決定。政策委員の中でも最もハト派的とみられるドラキア委員が反対票を投じており、金利の据置きを主張したとみられます。前回6月会合の議事録によれば、同委員は物価見通しは今後下振れる可能性があるものの定かではないため、「中立的なスタンスを保ちつつ利上げすることが賢明」と発言。今回8月の連続利上げは不要という考えであったと推測されます。

RBIの声明は、今年度(～2019年3月)の経済成長率の見通しを+7.4%で据置き、経済は堅調に拡大しており産出ギャップは事実上解消したと指摘しました。

■ RBIの物価予想は後1回の利上げ余地を示唆

RBIの声明は、消費者物価(図2)に関して、公務員の住宅手当(HRA)の引上げに伴う一時的な押上げの効果を除いた場合、今年7-9月期の総合消費者物価の前年比は+4.4%、今年10月～来年3月期は+4.7～4.8%、来年4-6月期は+5.0%と徐々に上昇するという見通しを示しました。

同物価見通しに関しては、今年10月～来年3月期は、前年同期の物価上振れ(図3、野菜など食品物価の上昇による)からの反動(ベース効果)が前年比の伸びを一時的に抑制することを織込んだものと考えられます。このため、同効果ははく落する来年4-6月期の+5.0%が、RBIの考える基調的なインフレ率といえるでしょう。この予想に基づけば、現在の実質政策金利の水準は+1.5%(+6.5%マイナス5%)となります。RBIが同金利の水準を+1.5～2.0%の範囲に保つと仮定すると、あと一回(0.25%ポイント)の追加利上げが正当化されることになるでしょう。

■ 追加利上げがあるとすれば来春以降か

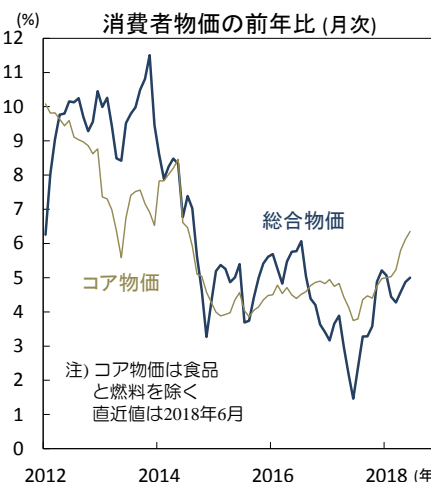
なお、前述のベース効果の結果、総合消費物価の伸びは今年6月をピークに一時的に低下する見込みであり、家計の期待インフレ率の上昇を抑えると予想されます。8月会合後の会見で、RBI副総裁は金融政策の効果の浸透には時間がかかると発言しており、今回の前倒しの連続利上げの効果が浸透するのを見極めたい模様です。RBIは、今後当面は金利を据置きつつ、来春以降に追加利上げの機会を慎重に探ると予想されます。(入村)

【図1】金利先物市場は1年以内の追加利上げを意識



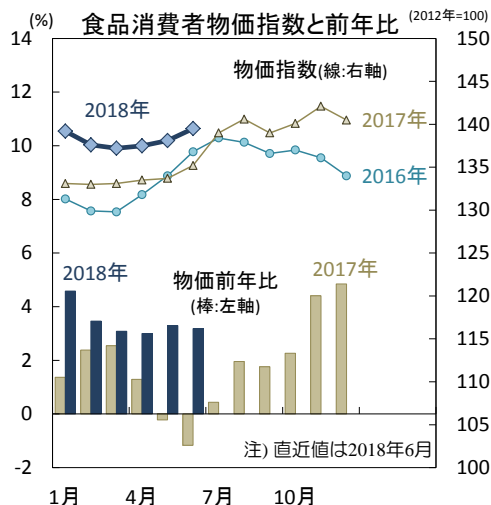
出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】足元で上昇するコア消費者物価の伸び



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】ベース効果で今後はインフレ率が低下か



出所) 中国人民銀行(PBoC)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、8月6日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

7/30 月 (日) 日銀金融政策決定会合(～31日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒▲0.1% 10年国債金利: 0%⇒0% (日) 6月 商業販売額(小売業、前年比) 5月: +0.6%、6月: +1.8% (米) 6月 中古住宅販売契約指数(前月比) 5月: ▲0.5%、6月: +0.9% (米) キャタピラー4-6月期決算発表 (欧) 7月 経済信頼感指数 6月: 112.3、7月: 112.1	8/2 木 (米) 6月 製造業受注(前月比) 5月: +0.4%、6月: +0.7% (英) 金融政策委員会(MPC)結果・議事録発表 バンクレート: 0.5%⇒0.75% 資産買入れ額: 4,350⇒4,350億ポンド (英) 英中銀インフレレポート (豪) 6月 貿易収支 5月: +7.3億豪ドル、6月: +18.7億豪ドル (豪) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +0.4%、6月: +0.4% (伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: ▲6.6%、6月: +3.5% (墨) メキシコ金融政策決定会合 オープンレート: 7.75%⇒7.75%	8/9 木 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月: ▲3.7%、6月: (予)▲0.8% (米) 四半期定例入札(30年国債) (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月: +3.4%、7月: (予)+3.4% (他) ニュージーランド金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュレート: 1.75%⇒(予)1.75% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月: +4.7%、7月: (予)+4.5% (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +1.9%、7月: (予)+2.0% (他) 日米貿易協議初会合(～10日、ワシントン)
7/31 火 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 6月 失業率 5月: 2.2%、6月: 2.4% (日) 6月 有効求人倍率 5月: 1.60倍、6月: 1.62倍 (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月: ▲0.2%、6月: ▲2.1% (日) 7月 消費者態度指数 6月: 43.7、7月: 43.5 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～8月1日) FF目標金利: 1.75-2.0%⇒1.75-2.0% (米) 4-6月期雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +0.8%、4-6月期: +0.6% (米) 5月 S&P500ブロッグ/ケース・シャー住宅価格 (20大都市、前年比) 4月: +6.7%、5月: +6.5% (米) 6月 個人所得・消費(消費、前月比) 5月: +0.5%、6月: +0.4% (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月: +2.2%、6月: +2.2% 除く食品・エネルギー 5月: +1.9%、6月: +1.9% (米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数 6月: 64.1、7月: 65.5 (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月: 127.1、7月: 127.4 (米) ファイザー4-6月期決算発表 (米) アップル4-6月期決算発表 (欧) 4-6月期実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: +0.3% (欧) 6月 失業率 5月: 8.3%、6月: 8.3% (欧) 7月 消費者物価(速報、前年比) 6月: +2.0%、7月: +2.1% (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月: ▲2.5%、6月: +6.4% (中) 7月 製造業PMI(政府) 6月: 51.5、7月: 51.2 (中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月: 55.0、7月: 54.0 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～8月1日) SELICレート: 6.5%⇒6.5% (他) トルコ 中銀インフレレポート	8/3 金 (米) 6月 貿易収支(通関ベース) 5月: ▲432億米ドル、6月: ▲463億米ドル (米) 7月 雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月: +24.8万人、7月: +15.7万人 平均時給(前年比) 6月: +2.7%、7月: +2.7% 失業率 6月: 4.0%、7月: 3.9% (米) 7月 ISM非製造業景気指数 6月: 59.1、7月: 55.7 (欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +0.3%、6月: +0.3% (中) 7月 サービス業PMI(財新) 6月: 53.9、7月: 52.8 (他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比) 6月: +15.39%、7月: +15.85%	8/10 金 (日) 4-6月期実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: ▲0.6%、4-6月期: (予)+1.4% (日) 6月 第3次産業活動指数(前月比) 5月: +0.1%、6月: (予)▲0.4% (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月: +2.8%、7月: (予)+2.9% (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月: +2.9%、7月: (予)+2.9% 除く食品・エネルギー 6月: +2.3%、7月: (予)+2.3% (豪) 中銀四半期金融政策報告 (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月: +2.7%、6月: (予)+2.5% (印) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +3.2%、6月: (予)NA
8/6 月 (独) 6月 製造業受注(前月比) 5月: +2.6%、6月: (予)▲0.5%	8/7 火 (日) 6月 家計調査(実質消費支出、前年比) 5月: ▲3.9%、6月: (予)▲1.3% (日) 6月 現金給与総額(前年比) 5月: +2.1%、6月: (予)+1.6% (日) 6月 景気動向指数(先行CI) 5月: 106.9、6月: (予)105.3 (米) 四半期定例入札(3年国債) (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月: +246億米ドル、6月: (予)+160億米ドル (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +2.6%、6月: (予)▲0.5% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.5%⇒(予)1.5% (中) 7月 外貨準備高 6月: 3兆1,121億米ドル 7月: (予)3兆1,070億米ドル (伯) COPOM議事録(7月31日-8月1日分)	8/13 月 (印) 7月 消費者物価
8/8 水 (日) 金融政策決定会合 主な意見(7月30-31日分) (日) 6月 経常収支(季節調整) 5月: +1兆8,500億円 6月: (予)1兆8,366億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月: 48.1、7月: (予)47.8 先行き 6月: 50.0、7月: (予)49.8 (米) 四半期定例入札(10年国債) (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月: +4.39%、7月: (予)+4.41%	8/14 火 (日) 6月 設備稼働率(製造工業) (米) 6月 輸出入物価 (欧) 4-6月期実質GDP(改定) (欧) 6月 鉱工業生産 (独) 8月 ZEW景況感指数 (英) 7月 失業率(ILO基準) (豪) 7月 NAB企業景況感指数 (中) 7月 小売売上高 (中) 7月 鉱工業生産 (中) 7月 都市部固定資産投資 (印) 7月 卸売物価	8/15 水 (米) 6月 企業売上・在庫 (米) 7月 鉱工業生産 (米) 7月 小売売上高 (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 (英) 7月 消費者物価 (豪) 4-6月期賃金指数 (豪) 8月 消費者信頼感指数
8/1 水 (米) 6月 建設支出(前月比) 5月: +1.3%、6月: ▲1.1% (米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 6月: +18.1万人、7月: +21.9万人 (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月: 60.2、7月: 58.1 (中) 7月 製造業PMI(財新) 6月: 51.0、7月: 50.8 (印) 金融政策決定 レポレート: 6.25%⇒6.5%	8/16 木 (日) 6月 貿易統計(通関ベース) (米) 7月 住宅着工・許可件数 (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (英) 7月 小売売上高 (豪) 7月 雇用統計	8/17 金 (米) 7月 景気先行指数 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) (欧) 7月 消費者物価(確報)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会